

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7,376	支払手形	1,591
受取手形	7,235	買掛金	21,594
売掛金	26,186	短期借入金	2,050
商品	5,807	一年以内返済予定の長期借入金	211
前渡金	44	未払金	465
前払費用	103	未払費用	178
繰延税金資産	364	未払法人税等	68
未収入金	1,063	未払消費税等	145
その他の金	92	前受り金	455
貸倒引当金	△ 34	預り金	469
流動資産合計	48,239	前受り収益	16
固定資産		賞与引当金	514
有形固定資産		流動負債合計	27,759
建物	2,609	固定負債	
構築物	45	退職給付引当金	392
車輛及び運搬具	3	その他の	151
工具、器具及び備品	132	固定負債合計	543
土地	395	負債合計	28,302
有形固定資産合計	3,186	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
商標	2	資本金	5,692
ソフトウェア	310	資本剰余金	
その他の	19	資本準備金	5,492
無形固定資産合計	332	その他の資本剰余金	76
投資その他の資産		資本剰余金合計	5,569
投資有価証券	4,860	利益剰余金	
関係会社株	572	利益準備金	349
出資	0	その他の利益剰余金	
長期貸付金	190	固定資産圧縮積立金	49
破産更生債権等	246	別途積立金	18,000
長期前払費用	37	繰越利益剰余金	738
繰延税金資産	245	利益剰余金合計	19,138
差入保証	284	自己株式	△ 410
その他の	323	株主資本合計	29,988
貸倒引当金	△ 185	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	6,577	その他有価証券	44
固定資産合計	10,096	評価差額金	
資産合計	58,336	繰延ヘッジ損益	0
		評価・換算差額等合計	44
		純資産合計	30,033
		負債純資産合計	58,336

損 益 計 算 書

(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高 価	104,336	
売 上 原 価	91,274	
売 上 総 利 益		13,061
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,833	
営 業 利 益		2,227
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16	
受 取 配 当 金	140	
仕 入 割 引 益	20	
為 替 差 益	66	
雑 収 入	63	
営 業 外 収 益 合 計		307
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47	
債 権 売 却 損	9	
売 上 割 引 失	168	
雑 損 失	54	
営 業 外 費 用 合 計		279
経 常 利 益		2,256
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 利 益 合 計		10
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	619	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	721	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2	
特 別 損 失 合 計		1,365
税 引 前 当 期 純 利 益		901
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	669	
法 人 税 等 調 整 額	230	899
当 期 純 利 益		2

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月31日残高	5,692	5,492	76	5,569	349	50	16,700	2,481	19,582	△ 48	30,795
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							1,300	△1,300	—		—
剰余金の配当								△ 445	△ 445		△ 445
当期純利益								2	2		2
自己株式の取得										△ 362	△ 362
自己株式の処分			△ 0	△ 0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 1		1	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 1	1,300	△1,742	△ 443	△ 362	△ 806
平成21年3月31日残高	5,692	5,492	76	5,569	349	49	18,000	738	19,138	△ 410	29,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	827	△ 0	826	31,621
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 445
当期純利益				2
自己株式の取得				△ 362
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 782	0	△ 782	△ 782
事業年度中の変動額合計	△ 782	0	△ 782	△1,588
平成21年3月31日残高	44	0	44	30,033

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年・構築物10年～50年・車輛及び運搬具4年～6年・工具、器具及び備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生日より10年で処理しております。執行役員部分については、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,686百万円
2. 保証債務	
関係会社の仕入取引契約に係る債務の保証	325百万円
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	68百万円
従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務	1百万円
3. 受取手形割引高	9百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	866百万円
関係会社に対する長期金銭債権	180百万円
関係会社に対する短期金銭債務	236百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	3,763百万円
仕 入 高	1,215百万円
営業取引以外の取引高	52百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	496,776株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	58百万円
賞与引当金	208百万円
未払事業税	12百万円
退職給付引当金	180百万円
役員退職慰労金	61百万円
有価証券評価損	107百万円
関係会社株式評価損	316百万円
その他	164百万円
繰延税金資産 小計	1,109百万円
評価性引当額	△ 448百万円
繰延税金資産 合計	660百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 30百万円
その他	△ 20百万円
繰延税金負債 合計	△ 50百万円
繰延税金資産の純額	610百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者情報)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	辻川正人	-	-	当社社外取締役	-	法律顧問契約報酬等	法律顧問契約報酬等	19	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

辻川正人氏は弁護士法人関西法律特許事務所の社員弁護士であり、上記取引は社外取締役が第三者のためにする会社との取引であります。

大阪弁護士会所定の報酬規定に基づき交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,438円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 0円10銭 |

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、退職給付会計実務指針第33項に基づき例外処理を行っております。

・厚生年金基金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	63,718百万円
年金財政計算上の給付債務の額	78,684百万円
差引額	△14,965百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高16,622百万円、資産評価調整加算額7,113百万円及び基本金8,770百万円であります。

2. 退職給付債務等の内容

a. 退職給付債務	△3,401百万円
b. 年金資産	2,418百万円
<hr/>	
c. 未積立退職給付債務 (a + b)	△982百万円
d. 未認識数理計算上の差異	590百万円
<hr/>	
e. 貸借対照表計上額純額 (c + d)	△392百万円
f. 退職給付引当金	△392百万円
<hr/> <hr/>	

3. 退職給付費用の内容

a. 勤務費用	181百万円
b. 利息費用	80百万円
c. 期待運用収益	△40百万円
d. 数理計算上の差異の費用処理額	98百万円
<hr/>	
小計	320百万円
e. 厚生年金基金拠出金	223百万円
f. 割増退職金等	28百万円
<hr/>	
g. 退職給付費用 (a+b+c+d+e+f)	571百万円
<hr/> <hr/>	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b. 割引率	2.5%
c. 期待運用収益率 (退職給付信託分を除く)	1.50%
d. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度より10年